怒濤

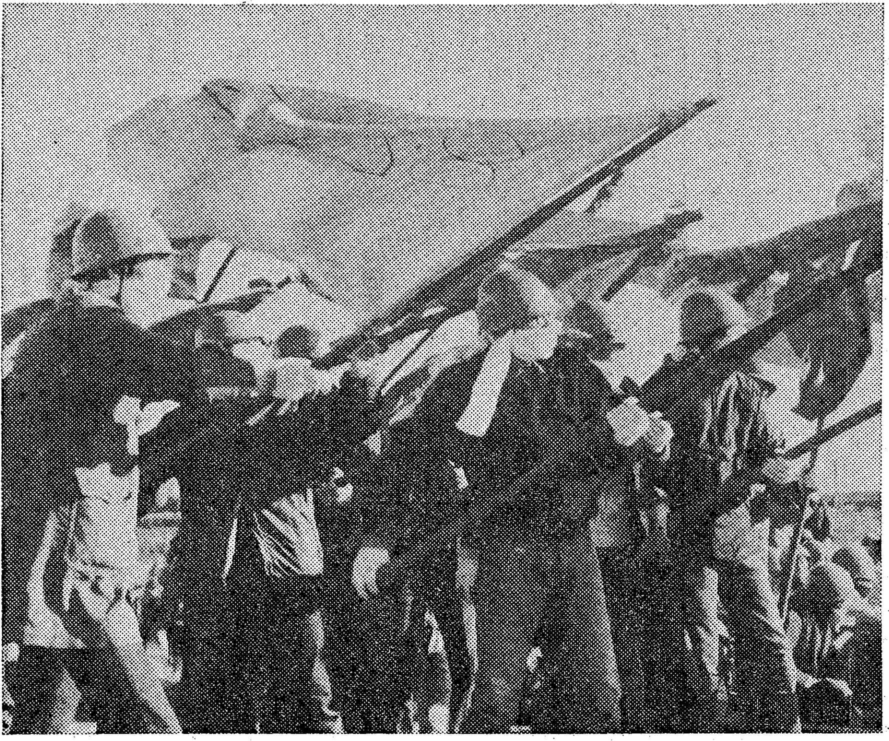
12月1日
第113号
本号4頁　40円
1年間（24回開封、送料込）1200円

発行所
東京都豊島区池袋
2－11－2白石ビル
怒涛社
電話（982）3312
振替（東京）147121
編集発行人　中川進

プロレタリア世界革命の旗の下
万国の労働者団結せよ！

労働者共産主義委員会

8・25共闘など
フォード訪日訪韓に反対し果敢な行動
―七・七連協・全国実行委12名など二百名を不当逮捕―



＜南六郷緑地から羽田にむけ行動をおこす8・25共闘など＞

十一月十八日、フォード来日訪〝韓〟実力阻止全国実行委員会等四者共催による集会が、羽田近くの南六郷緑地において圧倒的に勝ちとられた。この集会には七・七アピール連絡協議会および八・二五共闘等に結集する二百余名の戦斗的労働者、学生、市民が結集して断固とした斗争が展開された

十一月十七日にフォード訪日訪韓を実力で阻止すべく首都圏における武装情宣と前段階集会を勝ちとり、強固な意志一致を行った七・七連絡協議会等は、十八日午前全員完全武装による強固な隊列でもって集会に参加した。途中の機動隊による不当な弾圧をものともせずはねのけ、戦斗的部隊が登場したのである。

統一集会が開催される前に全国実行委に結集する団体と七・七連絡協議会は独自集会を貫徹した。北部政治斗争委員会、関東学院大学全学戦線、等の各団体から、熱烈な連帯のアッピールと固い決意表明が行なわれた。

統一集会においては、集会宣言の後、関東沖縄解放同盟（準）からよせられたアピール文が読みあげられ、続いて各団体からの発言がおこなわれた。現在沖電気を徹底して糾弾し、島添さんに対する差別解雇を撤回させる斗争、また沖縄現地における労働者人民のCTS建設阻止斗争に連帯する斗争に決起し、権力の不当な弾圧にも屈せず、在「本土」沖縄人民の強固な斗争組織を構築せんとする関東沖縄解放同盟（準）に熱烈な連帯の拍手がおくられた。そしてまた反帝戦線が言うところの「過渡期世界論」なるものの「正当」性は観念論でしかなく、自らの頭の中で作り出した「世界観」によって先進的労働者人民の斗いに意味付与を行なうことは、「論」を何万べんとなえようと、労働者階級の利益にはならず、労働者人民の斗いが前進するものではないと批判され、さらには日本反帝戦線の発言にみられたように、自らの立場を不鮮明にし、如何して沖縄人民、在「本土」沖縄人民との連帯を構築するのかについてこの関東沖縄解放同盟（準）とのはっきりとした連帯を表明できない部分に対しても断固たる批判を行なった。七・七連絡協議会をはじめとする各団体からの発言の中には、大衆組織に対してセクト的にふるまい、団結を妨害し、さらには「沖縄闘争終えん」をとなえて沖縄人民の斗いに敵対し、一貫してプロレタリア国際主義に敵対してきたマル青同に対して明確な批判がおこなわれ、マル青同の一切の敵対を決して許さないとの主張がおこなわれた。

まさにフォード訪日訪韓が日米両帝国主義の反革命同盟の更なる強化と今日ますます危機に瀕している韓国の朴政権に対する強力なテコ入れとしてある状況の中にあって、日米帝の搾取、収奪、抑圧に対して斗い、その侵略に対して戦斗的革命的に斗争を展開し貫徹している多くの労働者人民と連帯し、とりわけ米帝はもちろん日帝の侵略的行為と朴政権の過酷な弾圧の下で、反日反朴独裁斗争に決起し、南北自主統一を要求する斗いに決起している南朝鮮人民との連帯を勝ちとるべくプロレタリア国際主義にもとづいて「全世界の労働者人民と固く連帯し」「断固としてフォード来日、訪〝韓〟を実力で阻止する！いざ羽田へ、いざ羽田へ！」という大断固とした戦斗宣言をおこなった。フォード来日、訪〝韓〟実力阻止全国実などの共催による集会に結集したすべての労働者、学生、市民が、インターを高々と歌い終わると同時に、フォードの来日を実力で阻止すべく、機動隊の大弾圧を断固としてはねのけ、羽田へ進撃を開始した。

この日政府は、首都圏において史上空前の機動隊を動員して、なにがなんでもフォードの訪日訪韓を実現させようとあからさまな弾圧体制を整えていた。この南六郷緑地においても、結集した労働者人民をはるかに上回る機動隊が、厳重な警戒体制の下に戦斗的行動を圧殺せんと包囲網を築いていた。しかし七・七アピール連絡協議会と八・二五共闘等全国実行委の旗の下に団結した強力な戦斗部隊が反帝戦線や日本反帝戦線の気の入らない隊列をしりめにして、戦斗を開始するやいなやその包囲網はたちまち動揺しはじめたのである。まさに機動隊があわてふためき必死の弾圧をしかけようとしたときに、七・七連協全国実などを先頭としたすべての労働者、学生、市民は〝いざ羽田へ！〟を相言葉に機動隊の厚い壁を突破すべく断固として突撃した。

この斗争に対して国家権力＝機動隊は、逮捕者＝数十名、負傷者＝数十名という暴挙に出た。しかし結集したすべての戦斗的部隊は、そのような国家権力＝機動隊による暴圧にも断じて屈することなく粉砕し、強固なスクラムでもって断固としたデモンストレーションを行ない、最後まで戦斗的な斗争を貫徹した。

米帝が侵略を強化し、各国の反動的支配層――とりわけ韓国の朴政権――へのテコ入れを強化し、日帝もその米帝の反人民的策動に加担しつつ独自の侵略を押し進めんとしている現在、プロレタリア国際主義にもとづいた団結の構築が、ますます重要なものとなっている。明らかに全世界の労働者人民の民族解放斗争、革命斗争は前進しており、その武装は着実に強化されている。

プロレタリア人民の武装斗争の不可避性を陰ぺいし、武装堅持を放棄した小ブル的政党＝日本共産党は、この間「核は日本（国民）の安全をおびやかすから反対」とか「対韓屈辱外交反対」などと主張し、労働者人民の中に排外主義を育成し、労働者人民の斗いを分断、圧殺せんとするブルジョア階級の反人民的策動の手助けを行ない、その排外主義的運動を構築しようとしてきた。そして「フォード来日反対、田中内閣打倒」を空文句的に叫び、来年の統一地方選挙における票集めのためにやっきとなっていた。彼らが主張している「田中内閣打倒」以後の「選挙管理内閣」にしろ、またそれらを規定している「民主連合政府」は、何ら労働者人民にとって利益となるものではない。日共はますますその排外主義的性格を色濃くしていくことは言うまでもないことである。

日共をはじめとする様々な小ブルジョア的傾向を粉砕し、そのような傾向とはっきりと訣別した労働者人民の、米帝の侵略、反人民的策動を糾弾し、日帝の侵略と対決し、ベトナム・インドシナ人民、パレスチナ・アラブ人民をはじめとして全世界のいたるところで斗争に決起している労働者人民、就中南朝鮮人民の反日反朴斗争、南北自主統一の斗いと強固な連帯を築きつつ、「フォード来日、訪〝韓〟実力阻止」の戦斗的行動は、日本におけるプロレタリア人民の斗いを前進させるものであった。そしてまた排外主義を粉砕し、侵略に対決してプロレタリア国際主義の団結を構築するために、大胆な戦斗的な行動がいかに重要なものであるかを日本の多くの労働者人民に示したことは疑う余地がないであろう。

なお、この日の闘争へむけ、全国各地で前段闘争が組織された。愛知では、愛知実行委が結成され十五日に阻止集会を貫徹した。

福岡においても、九大全学実行委と福岡実行委の共同闘争が連日闘われた。

改良主義排外主義潮流と闘い
プロレタリア独裁の闘いに参加せよ
―核軍事同盟の永続化、南朝鮮侵略の
強化を宣言したフォード来日訪韓の反動的結果―

広汎な日本労働者人民の反対と糾弾の集会、デモの中で、日米会談がなされ、フォードは、朴テコ入れのため訪韓した。

日米、米韓会談は、日米韓の軍事同盟を維持し、日米両帝国主義の侵略、収奪、利権確保の方途を策すものであることが明白になっており、日本人民、朝鮮人民がフォード来日、訪韓に反対したのは全く当然のことである。とりわけ、七・七連協八・二五共闘のよびかけのもと、羽田で断乎たる戦闘的デモを闘いぬいた闘いは、最も意識的闘いであり、この闘いを断乎支持する。

日米共同声明が、日米安保条約の下での「日米間の協力関係」を「重要な、かつ、永続する要素を構成しており」、アジアでの「平和と安定の促進に有意義な役割を果す」としたことは、侵略的反革命的軍事同盟を永続的に維持することを狙ったものである。

フォード、田中会談では、これまでの対韓姿勢を変えぬとし、南朝鮮への侵略的政策の継続と、朴専制独裁を支援していくことを再確認した。

米韓共同声明は、韓国の国連軍の維持、米軍駐留兵力の維持、韓国軍の近代化、韓国防衛産業の発展促進など、侵略的、反革命的軍事体制の維持強化を宣言している。加えて、韓国への私的資本の投資の継続を確認し、帝国主義の南朝鮮にたいする経済的支配の方向をより促進させ、朴政権が、帝国主義者への隷縦の道へより深く引き込まれつつあることを明白に示した。

フォードは、韓国の民主主義について注意を促すと表明した。しかし、朴政権が、日米帝国主義の支配に結びつけられ、ますます隷縦せしめられ、一部大ブルジョアと特権層がそれに利益を見いだしていること、他方南朝鮮人民が、それに深い屈辱感と怒りをもって、「対日隷属即時中止」「反外勢」「南北自主統一」を要求し、闘っていること、この非和解的対立にあって、前者の利益のために、朴の専制がある以上、フォードの民主主義の説教などは、侵略者が、自己の犯罪をおおいかす猿芝居である。

ラロック証言、ミッドウェー乗員の証言などで明白になった核の持ち込みについて、田中政府は、米政府にたいし何の追及もせず、彼らがいう「非核三原則」が口先のものでしかないことを再びばくろした。それだけでなく、共同声明は「核保有国」が「核の脅威から核兵器非有国を守ることが重要である」と、米帝国主義などの核独占と核恫喝の核軍事戦略の資本家どもにとっての意義を公式に承認した。このことは、日本へのラロック証言の公表につづく核兵器の公然たるもちこみのための一歩として「核兵器の脅威から核兵器非保有国日本を守る」ということを日本人民におしつけようとしているものである。日米会談で確認した天皇訪米は、こうした日米の侵略的反革命的同盟を日米友好の名でうちかためるための天皇の利用である。

日本共産党、日本社会党は、もっぱら「日本国民の安全」を強調し、日米軍事同盟のアジア人民にたいする侵略的、反革命的同盟であること、日米帝国主義が、南朝鮮への侵略策動を一層強化するという日米会談のもつ朝鮮人民への敵対性をおおいかくし、日本の労働者人民を利己的方向、排外主義的方向へ引き込もうとしてきた。

アジア諸国人民の民族解放闘争、朝鮮人民の「反外勢、対日隷属中止、朴打倒」の反朴、反日米帝闘争と連帯すること、日本ブルジョアジーを打倒し、プロレタリア独裁を樹立し、在日米軍を追放すること、これが、日本プロレタリアートの任務であり、社会党、共産党など日和見主義的、排外主義的潮流と手を切り、プロレタリア革命運動を強大なものにしていくために奮闘することが要請されている。

今回の日米会談では、世界資本主義の矛盾の深刻化を反映し、エネルギー、食糧、国際貿易、国際金融、途上国への「援助」などの問題についての協議がなされた。

これらの問題のなかで、日本政府は、キッシンジャーの「石油消費国同盟」構想に原則的に同意し、食糧問題について、アメリカの供給をうけいれることと交換に、「開発途上国に対する援助の強化」、「適切な食糧備蓄水準を確保する方途を探求する」に合意した。

これにたいし、日本共産党は「中東産油諸国や発展途上国へのおどしに加担するとともに、日本民族の利益を根本的にそこねるものである」「自民党政府が食糧自給を放棄してアメリカに依存しつづけるものでとうてい容認することができない」（上田談話、11月12日赤旗）と日本帝国主義者に対米対決姿勢を説教している。アメリカ帝国主義は、メジャーの利益を守り、産油国への収奪体制を維持しようとしていることはいうまでもない。しかし、IMF体制の崩壊と列強における過剰資本の蓄積とが、帝国主義列強の対外膨張と市場分割戦の側面を激化させつつあり、日本帝国主義も、アメリカと協調しながら石油とオイルダラーのためのアラブ反動派への接近を強め、中東への資本投下を強めており、帝国主義的利権あさりに血道をあげている。

日本帝国主義の独自的道などはキッシンジャー構想と同じようにアラブ反動派との結託、アラブパレスチナ人民への敵対の道であり今日、「日本民族の利益」などをかかげ、この道を尻押しすることは、極めて反動的である。

「もし、キッシンジャーのいう石油消費一〇％節約なんていうことになれば、昨年末の〝石油危機〟時の再現で国民生活はえらいことになる」（赤旗11月21日）と日本共産党は、石油供給停止への危機感をあおっている。とにかく石油さえあればというブルジョアどもと全く共通の立場に転落してしまっているのである。

アメリカ帝国主義は、自国通貨ドルが、世界通貨であることをよいことに、ドルをばらまいて全世界から富を大規模に収奪してきた。それは、中東のアラブ産油国といえども例外ではないのである。アラブの民族ブルジョアジーがアメリカに反発するのは、その対決姿勢には限度があるにしても、当然のなりゆきなのである。だが、アメリカ帝国主義の世界支配はゆらいでおり、各国帝国主義も、自らの原材料、市場、労働力を求めて対外膨張の道を歩みはじめているのであり、自国のブルジョアジーを打倒する闘いを放棄し、改良だけをもっぱら主張している日共が「石油がなければごまる」などと危機意識をあおることは、日本の労働者人民を帝国主義的対外膨張の方向へ動員するのを援助するものでしかないのである改良のための政府をかかげる方向ときっぱり手を切り、プロレタリア独裁のための革命運動の隊列を圧倒的に強化することがますます決定的に必要なのである。

11・17

フォード訪日訪韓に対決し圧倒的な情宣と集会

十一月十七日、フォード来日を翌日にひかえ、戦斗的労働者学生は、全国で行ってきたフォード訪日訪韓に対決する行動を首都に結集し、圧倒的なビラまきと集会を行った。

十七日昼には、新宿駅東口と池袋駅東口で、フォード来日訪「韓」阻止全国実行委員会に結集する労働者、学生、また七、七連絡協に結集する労働者、学生は、圧倒的なビラまき 情宣を 貫徹し、フォード、田中を断固として糾弾し斗うべきことを訴えた。

この日、総評・中立労連などは代々木公園で「田中内閣退陣、臨時国会要求」などをかかげた集会を行ったが、この集会に対する社共などの議会主義的な、排外主義的な指導と明確な対決をもなしつつ、羽田現地斗争を斗いぬくべきことを訴えた。

十七日夜には、七・七連絡協はフォード来日訪「韓」阻止羽田現地実力斗争前段総決定起集会を百余名の結集でかちとり、東京・神奈川・埼玉・静岡・愛知・関西などの斗争組織、実行委員会、斗う労働者からの熱烈な決意表明と闘争報告が行われ、十八日！二十二日へむけての強固な意志一致をかちとっていった。また、関東沖解同（準）からのアピールをうけ、相互信頼と支援を深めた。

官憲の張り込みをはねのけ、断固として集会は最後まで熱烈な雰囲気の下にかちとられ、最も先進的な隊列としての責務を果し、斗いぬくべきことを固く確認していった。

関学大全戦がべ共斗の敵対を許さず斗う

11・18フォード来日訪韓を直前にひかえた、十一月十三日、突如として関東学院大学全学戦線と共に斗っている先進的学生に対してべ共斗が テロをおこ なった。全学戦線の シンパが、全学戦線から脱落し、自らの政治的組織的立場を何ら明らかにせず、関学大べ共斗に乗り移った分子に対して、その無責任な立場を批判したことが、「べ共斗に対する敵対」であるという全くのいいがかりがその全ての理由であった。

関東学院大学においては、8・25共斗から脱落し敵対を繰り返えしているマル青同の一部が存在し全学戦線の活動に対して、こそくな敵対を繰り返えしている。関学大において、マル青同流の小ブル的観念的「革命運動」に先進的学生を組織するのか、委員会の指導の下に、プロ独裁を承認し、自らを労共委に組織しつつ、反政府斗争の大衆的戦斗力を高めてゆくことに先進的学生を組織するのかが鋭く問われている。かかるマル青同の敵対をも利用した今回の関学大べ共斗の全学戦線に対する理不尽な襲撃、敵対は、関学大学生運動の指導的役割を果している全学戦線を背後から 襲うこと によって、あわよくば関学大べ共斗の下にヘゲモニーを奪おうというこそくな目的の下に何の政治的立場をも明確にさせず、全くセクト的な理由からのみおこなわれた。関学大べ共斗はその後も敵対を繰り返えし、十五日、全学戦線が、学内で11・18斗争への決起を呼びかける宣伝活動をおこなったのに対して、寮内の活動家を襲撃しテロを加えるという、より一層の敵対をおこなった。

学生の政治斗争への斗いを組織することを放棄し、十名足らずのテロ集団と化して、先進的学生を襲撃することに全ての活動を集中している関学大べ共斗に対し、関学大全学戦線は十六日、強固な武装部隊を組織し、断固たる糾弾の斗いをおこなった。また、関学大青雲寮学生はべ共斗の襲撃に対して、糾弾する決議をおこなった。

この日、べ共斗は 全学戦線と寮委員会の糾弾の斗争の前に学内に姿を見せることすらできなかったのである。

官憲の謀略攻撃に

埼玉青年共闘が戦闘の宣言

埼玉青年共闘は、10・27自衛隊へ向けた闘いへの弾圧と、それをめぐる警察の敵対策動に関して戦闘宣言を出して、反撃してゆくことを明らかにしています。

☆　☆　☆

全ての労働者学生人民の皆さん

すでに知られているように、昨年にひき続き本年10・27陸上自衛隊朝霞観閲式が開催されました。

我々は、自衛隊が資本家－政府の軍隊であり労働者人民に、自衛隊解体観閲式粉砕の闘いの決起を訴え、当日朝 霞駅北口 に結集した、広範 な労働者 学生人民と共に、集会と和光市駅に向けたデモを、最後まで戦闘的に貫徹しました。埼玉県警－朝霞署は我々に対し、集中的に私服刑事を配備すると共に、機動隊はデモ中、暴行を行い同和光市駅前広場において取り囲み、テロル、リンチを加え、我々5名をはじめ、計16名を不当にも逮捕するといった暴挙を行っています。そして11月7日早朝、我々の自宅等6ケ所を、家宅捜査を行っています。これは、当時の行動と、全く関係のない人物も対象に含まれ、「共同謀議」という現在広範な、労働者人民の強い反対にあってい る刑法改 悪の先行に、他なりません。

10・27－11・7における埼玉県警の攻撃を、全人民的な反撃で粉砕することを、訴えます。

労働者人民への白色テロルを粉砕せよ！

狭山事件で別件逮捕－「自白」－再逮捕をもって、無事の石川氏を、無期懲役に落とし入れた、また、滝田朝霞事件をデッチあげた埼玉県 警は、現在我々 に対して、集中的暴虐的攻撃を行っています。

9月下旬、我々と共に闘っている女性が、赤羽駅より尾行して来た、正体不 明の2人組の 若い男に、らちされ、なぐる、けるの暴行を受けました。更に、我々が、集中的逮捕を受け、5名が留置されている中、10月29日夜、南浦和駅付近において、同女性が鉄パイプをかざして来た、正体不明の5人組にメッタ打ちされました。

これら2回に渡る襲撃を契機に我々の周辺は正体不明の車によって、監視され、尾 行されています。

我々は、これら正体不明者の襲撃に対し、非公然、公然の両側面より、組織防衛、調査活動等を展開してきました。

その結果、我々の周辺を監視していた車は、明らかに埼玉県警の車と断定！ナンバーが明らかの車も含め、3－4台をもちいて、埼玉県警－政治警察は、労働者人民の闘いを、虐殺するために使用しているのです。更に11月13日！16日に渡り我々が日常、使用している車に、クギを打ちこむ、空気をぬく、オイルタンクのフタを取る等々が行われています。また、これらの過程で私服刑事、車が我々の周辺を暗やくしています。

これら埼玉県警・政治警察の反撃は、（中略）労働者人民の闘いが激化し武装闘争が様々な形態をもってのろしを上げていることに対する資本家－政府のきょうふの現われに他なりません。（中略）

全ての労働者学生

人民の皆さん！

政治警察に労働者人民の怒りをこめた銃口を向けよ。

11・16【埼玉青年共闘】

──掲貫、編集局

十一・一八現地集会へ

関東沖解同（準）がアピール

本日のフォード訪日糾弾、阻止の為の集会に結集された日本「本土」の闘う労働者人民の皆さん！在「本土」沖縄人の闘う組織関東沖縄解放同盟（準）より、闘う全ての労働者、人民の皆さんに熱烈なアピールを送ります。

周知のことかもしれませんが、フォードは、あの前米大統領ニクソンの反労働者的、反人民的な全ての策動を強力にバックアップしてきた人間です。そのことだけでも我々は、この訪日、訪韓を絶対に阻止しなければなりません。しかしながら今回のフォード訪日、訪韓は、それ以上に重要な意味をもっています。その第一は、日米韓の政治的、軍事的、経済的な協調体制の再確認と、その再なる強化であり、そのことは、現在の具体的な問題として、朴政権への日米共同のテコ入れとして現われるに違いありません。第二には、その協調体制の下強化される沖縄の軍事基地の問題があると思いますす。我々は、このような意味を持つフォードの訪日と訪韓を徹底して糾弾します。

結集された全ての闘う労働者人民の皆さん！

周知のように七十二年五月十五日に米軍政から沖縄の支配権を譲り受けた日本の支配階級は、まさしく現在、海洋博の開催とCTSの建設等を通して沖縄支配を「本土」官僚の進出も合わせ増々強化しつつあります。その日本支配階級の沖縄支配と強化は、全く当然のことながら、日本の資本家階級と米の資本家階級の利益のみを追求するような形に進行しつつあります。

その為に我々の美しい島々は、今、赤い血を流し、七色の海はどす黒い海へと変わりつつありますす。海洋博は沖縄の自然を大規模に破壊し、激しいイフンレと農漁業の破壊を推し進めています。それによって、沖縄の人民は、低賃金労働者として、「本土」を始め世界に、文字通り叩き出されつつあり、その傾向は増々ひどくなるばかりです。

しかしながら、「本土」の闘う労働者人民の皆さん！沖縄の人民は、そのような日帝の沖縄支配に甘んじようなどとは断じて考えていません。我々の兄弟たちは今、世界中で決起しつつあります。沖縄現地で沖縄開発構想の一環として推し進められているCTS建設に反対し徹底して闘っている金武湾を守る会、南米で闘っている沖縄人、ハワイで闘っている沖縄人そして、この日本の地の関東では我々関東沖解同（準）が一切の沖縄をめぐる闘いの先頭に立ち、沖縄出身者の運動の一切に全面的に責任を持てるような組織への飛躍をかけて、一つ一つの闘いに勝利すべく闘い抜こうと考えていますす。沖縄から叩き出されてきた沖縄人の圧倒的多数を自らの具体的な闘いの中で組織し切り、「全ての沖縄人は、団結して決起せよ」というスローガンを高々と掲げ、日本帝国主義の心臓を突き破る決意でいるし、我々はそのような闘いを自信と誇りを持ってやり抜こうと思っています。

結集された全ての労働者人民の皆さん！周知のように我々は、この闘いの中でも最も重要な闘いとして、沖電気の島添同志に対する不当な差別解雇を撤回させる為の闘いを現在闘っています。その闘いの中で我々は、沖縄労働者の会の組織化を推し進め、撤回させる会の「本土」の闘う仲間たちとの連帯を強化しつつあります。その我々の闘いの前進を前にしても沖電気－高輪署は、我々に対して未曾有の大弾 圧をかけて きています。その弾圧は、我々の闘いの持つ意義の大きさ故に、文字通りの政治的な大弾圧に他なりません。

しかしながら我々は、組織内での固い意志一致と、沖縄人労働者の多くの仲間達の中に根を張る運動で、その弾圧をはねかえし、反撃を開始しています。我々は、撤回させる会に多くの労働者人民が結集し、我々と共に闘い、弾圧をはね返し、沖電気糾弾闘争に勝利する為の闘いに決起するよう強く訴えます。

「本土」の闘う仲間の皆さん！弾圧に対する反撃を開始しよう！我々は必らず勝利する！関東沖解同は最後の勝利を必らず克ち取る！共に闘わん！

一九七四年一一月一七日

関東沖縄解放同盟（準）

〈三面よりつづく〉

党とのおしゃべりにあたらせ、地方では、何千もの糸、網、鎖で結びつけた特権官僚、軍・警察の首脳などを通して、官僚、警察、軍隊などを動かし、ブルジョア政治を実際に行なわせ階級支配を維持している。また、金しだいの新聞雑誌を買収したり、自ら経営し、文筆下男を傭い労働者人民を日常不断に、ブルジョア思想に組織しようと宣伝している。

そして、こうした金の力、資本の権力を十全に発揮したブルジョアジーの攻撃は、資本制生産という物質的基盤を基礎とするブルジョア秩序、ブルジョア的な社会的環境と結合して、労働者の政治的意識のおくれた大衆と、農民、商店主などの大衆をブルジョア思想にそまらせているのである。こうして、極めて少数である資本家どもが、金の力を 最大の 武器として、国家権力の掌握をも背景に、議会で大抵多数を占めているのである。

これに対し、賃金奴隷の労働者階級は、金もなく、権力もなく、政治活動においても決定的に不利な立場におかれている。

労働者は、一日の活動時間の大部分を賃金奴隷として過ごさない限り、生きて いけない。そのため、「政治活動の自由」といっても、時間的な余裕を持ち合わせていないのである。資本家どもは、自ら活動しなくても、労働者から搾取してえた金でもって、大規模にブルジョア政治家を動員しているのである。

労働者は、政治活動を行なう時間を、やっとつくり出しても、活動の手段が 極めて制限され ている。「集会 の自由」「出版 の自由」などといっても、ブルジョアにとっては「自由」であるかもしれないが、労働者にとっては空文句か、極めて制限されたものである。何故ならば、集会するには、集会場が必要であり、建物が必要であるが、私的所有のブルジョア社会では、その多くが、ブルジョアどもに占められているからである。「公共団体」から借りるにしても、警察の監視といやがらせが常につきまとう。

出版物を発行するには、紙も必要であり、印刷 機械も 必要である。資本家と違い、金のない労働者には、極めて限られた量しか出版できないのは明らかである。

搾取する者と搾取される者とのこうした不平等を前提として、「法の下での平等」という形で普通選挙制は、成立 しているのであり、議会の超階級性を描き出すうえで、重要な役割を果しているのである。

まさに普通選挙制は、階級間の不平等を隠蔽し、それを前提としている点で、ブルジョア的な本質と欺瞞性を有するのであり、日共のいうように（小選挙区制とか中選挙区制などの）「選挙制度の非民主的制約」（四・二九論文）なるものを本質的なものというわけにはいかない。

11・9

「虐殺機」訓練飛行再開に対決

七・八共闘会議（愛知）

小牧基地での去る七月八日の自衛隊機墜落（四人死亡）をきっかけとして、基地撤去、反自衛隊斗争を開始した在愛知の七・八共闘会議は、十一月八日の防衛庁による虐殺機＝F86FJ戦闘機の飛行訓練再開に対して、その事実を徹底暴露するとともに、飛行再開を断乎糾弾することを主な内容としたビラ約二五〇枚を、基地周辺で配布することによって対決した。

七月八日の事件からすでに四ヶ月を経た現在、当初かかわっていた数多くの政党、団体が、この斗争から手をひきつつあるが、しかし基地周辺住民の正当な怒りはますますつのるばかりであり、そうだからこそ七・八共斗会議の前述したような小さくはあるが、まじめで着実な運動は、徐々にその斗いの発展の基盤をつくりつつあるということができる。実際、去る十一月二十四日（日）には、春日井市の西部中学校講堂において、飛行場撤去春日井市民集会が開催されたのである。

労共委（愛知）は、基地周辺住民の怒りを正当なものとして承認し、七・八共闘会議などの闘いを支持すると同時に、ブルジョア軍隊＝自衛隊がひきおこす一切の問題の解決は、プロレタリア革命をおいて他にないこと、革命運動に参加することをひきつづき宣伝して行く。

ところで、実際の態度としても労共委（愛知）はこのような基地問題と密接な関係にあるフォード来日（日米反革命同盟の強化を一つの主要な柱としている）に対して、その反動的意図を暴露し、断乎反対するよう訴えたビラ約三千枚を十一月十二、十三、十四日の三日間にわたって、基地周辺の春日井市小牧市で配布し、基地周辺の住民の闘いに連帯した。

集会・闘争短報

▼アラブ人民の革命闘争と連帯する集会

主催　十二・一四集会実行委（呼びかけIRF情報・センター・パレスチナ解放支援委・パレスチナ人民支援センター・新左翼社国際部・蜂起反帝戦線）

日時　十二月十四日（土）

午後五時半

場所　千駄谷区民会館

The PROLETARIAN CORRESPONDENCE

NO・10発売中　150円

チリ問題ほか

全逓で闘う先進的労働者に聞く

全逓中央の「郵政民主化」路線

「長期抵抗大衆路線」の反労働者性

激しい物価騰貴の中で労働者への犠牲が加えられている。賃金抑制や、合理化・省力化という形での労働強化、それだけでなく民間の〝不況産業部門〟における解雇―失業。

そして、当然にも、こうした資本家階級と彼らの意志を貫徹する行政府の政策、攻撃に対する労働者人民の反撃の闘いが昂揚してきている。

75年春闘共闘委は例年よりはるかに早い十月一日に発足し、74「秋闘」を組織し75「春闘」へ継続させようとしている。総評は「田中金権内閣打倒」のための臨時大会を開いて、いわゆる経済的諸要求の闘いの過程で田中退陣を要求する声を一層大きくしようとしている。

編集局は、このような労働者大衆の生活に根ざした経済的実際的要求を主要な結合の軸としている労働組合の中で闘っている先進的労働者の取りくみ、――ここでは全逓で闘っている労働者の、とりわけ政府、省との断固たる対決と、組合の指導的政治勢力の誤った方向との対決について質問してみた。

秋闘の問題点

編集局――全逓は、今秋闘で19日にストライキをうち、さらに27・28・29日に七二時間ストをうつことを発表していますが、この要求の内容や闘い方の問題点についてのべてください。

――十一月十九日のストライキは、全逓の場合全国八百ケ所でうちぬかれたわけですが、さらに十一月二十一日、反合理化共闘委員会を国労、動労と共に結成し、二十七日から七十二時間の波状ストをかまえている。このストライキは〝郵政事業の赤字が、大資本への奉仕と独立採算制の矛盾にある〟として政府に対して、「一般会計からの赤字補てん、簡保総合機械化や貯金オンライン化構想の撤回、労働時間の短縮」などの要求書を提出して闘われるものです

全逓中央は、今度の秋季年末闘争を、〝インフレ政策による生活破壊と対決し、金権政治批判の高まりの中で追いつめられている田中内閣を打倒する好機として、企業内諸要求と政治的諸課題を結合し〟年末闘争を闘うとして方針を確認している。

主要な闘争目標としてインフレ、ラロック証言（核問題）などをとりあげて田中内閣の責任を追及していくとしており、その点でこれまでの秋季闘争と異なって、政党との結合した運動がかなり主要な位置を占めていることが特徴的なことと思う。

全逓中央を占める社会党系指導部にとっては、〝田中内閣打倒〟ということは、実際には行政執行権力の頭目である田中を退陣させて現在の政治機構をそのままにして誰か他の政治勢力の頭目を、内閣の椅子に座らせるということであり、いきおい社公共などの野党との結合を強める形になっているということだと考えられますね。

したがって先進的労働者はこうした点を十分に考慮にいれた活動が今秋季闘争では要求されているということだと思う。

第二に、経済闘争＝改良的課題においての問題です。

今回の秋期年末闘争が、政治的課題との結合した闘争をおしすすめるといっているわけですが、実際には組合としての秋年闘争は概ねの場合企業内問題において使用者側の少々の譲歩が収拾のメルクマルにされている。このような経済闘争の方面においても民同指導のあやまりを指摘しておかなければならない問題がある。

これまで何度も指摘されてきていますが「反インフレなど国民的諸課題の前進と、これと結合して実質賃金きりさげに対する補償要求など生活防衛の闘い」（大会文書）を経済闘争の基調としていることです。これは労働者階級の独自の団結と闘争を強めるどころか、独自の要求と闘争形態を常にダウンさせていく役割を果たしていると思うのです。

編集局――その二つの問題をもう少し、はっきりと述べてもらえますか。

「郵政民主化」路線について

――政治的課題の点についてはあとまわしにして後者から問題にしますと、郵政省の労働者の支配の攻撃の状況を概観してみますと、いわゆる郵政事業の赤字を理由に、賃金抑制と労働強化・合理化という問題がある。

来年度の郵政予算概算要求を大蔵省に出していますが、それによると二千三百三十億の赤字予算をくんでいるわけです。それも来年度の五%の人件費アップを含んだものだと省はいっています。郵政省は、この赤字の原因を、一面的に人件費がふえたからだとして、機械化と安上り労働力の購入を行っています。いわゆるアルバイト配達員・ママさん配達員の増加や配達の日一度化、郵便物輸送業務の完全請負化などをすすめているわけです。

省はこうした攻撃と共に、一昨年来、郵政版マル生といわれた全逓攻撃を系統的に行っています。全逓の斗争姿勢をできるだけきりくずす攻撃もすすめられています。省のきも入りで作られた全郵政（二組）をさらに強化し、全逓加入労働者に差別的待遇などを行って全逓のきりくずしにかかる一方で、全逓内の左派をおさえこみ民同の指導力を増大させようとすることもすすめているわけです。

全逓中央を握っている社会党・民同は、省のこうした攻撃に、労働者の階級的な団結と斗争で対抗するのではなく「郵政事業を民主化」することによって、「今日の体制的危機」に対処しようとしているのである。そのために「インフレ粉砕の斗いをおしすすめるとともに、現在の独立採算制や料金体系の矛盾点を追及し、赤字部分の一般会計からの補てんを要求し、下請の拡大に反対し、大幅増員要求を、国民運動としておしすすめる」ということなのである。

全逓中央の言葉でいえば、「大独占奉仕の郵政事業」から「国民奉仕の郵政事業」にする活動が、労働者階級の独自の利益より先んずべきだというものである。

編集局――民同・社会党の労働者の利益をさておいて、国民運動を実際的におしすすめるような方針とは異る意味で労働者階級が労働者としての独自の利益を追及するということの中に、戦術として大独占の味方を減らし、いわゆる半プロ、小ブル、インテリなどを自分の側に獲得することも考えられるのではないか。

――それはそうです。

だが、はっきりさせられねばならないのは企業あっての労働者だという考えが支配的になり、労資運命共同体的に、企業をもりたて、企業あってこそ社会も富むなどと考え、労働者は賃金を分け前的にもらっているのだという立場にたって対処することです。こう考えると、どうしても労働者の要求をねぎって「国民に奉仕する」ということになりかねない。

現在、郵便局が扱う郵便物は、百三十億あって、大体その八割が企業用郵便といわれています。にもかかわらず、今回（十月一日）のように小包の四三%の値上げ、郵政審議会が出している値上げ案（はがき三十円、封書五十円）などは、人民に赤字の犠牲を転嫁するものです。

省のこうした攻撃に対する反対運動は、直接的には、「消費者」という階級的には単純な規定性のないひとつの「勢力」が行う場合が多い。

このような運動が、労働組合運動以上に改良的であり、かつ階級的には単純な規定性のないものであることをふまえつつ、連帯してゆき、この運動を、ブルジョア国家の下での国有企業の運営の反労働者性をつきだしていく方向にむけて強めることは大事だと思う。

編集局――全逓中央は郵政事業の慢性的赤字を問題にして「郵政事業の民主化」などをかかげ郵政の独立採算制を批判し、一般会計からの補てんを問題にしているのですが、労働者階級、労働組合の「経営参加」的な視点について、どのように考えておられますか。

長期抵抗大衆路線のギマン性と議会主義

――実は、最近の全逓の運動が、「政治的課題の結合していく傾向をもってきているのもこの辺にあると思うのです。全逓は、今夏の大会で「反独占・反自民・反合理化を基調とする長期抵抗大衆路線の一層の定着と実践」をきめています。

これは、明らかに、労働組合運動の突出した斗争をさけ「国民」に理解してもらい社会党員などを国会へ選出させて政権を握るという方針の反映だと思う。この「長期抵抗大衆路線」は、言葉とはうらはらに社会党の政権による上からの改革構想であり、大衆路線でもなんでもないといえるわけです。「郵政事業の民主化」は、反動的な官僚を糾弾していくとか、当局の反労働者的反人民的な方法の矛盾をついて追及していくということでなく、資本家的企業の体裁を温存したままでその経営の一端を担おうとすることですね。独立採算制が受益者負担という資本主義的収奪の方法と労務管理の徹底のためのひとつの方策としてうちだされた省・資本家階級の意志である以上これをやめさせていくことは必要なことであるにもかかわらず、民同による〝独立採算制の廃止、一般会計への組み込み〟的発想は、つまるところ、郵政事業は、公共事業だという資本家的発想を根拠にしているにすぎない。したがって部分的な改良を国会を通して実現しようとする。「郵政民主化」は、経営の資本家的形式の中での相対的に労働者側の意志をくみこめるということにすぎない。

これは、むしろ労資協調的な道への一歩を強めることの危険性の方が大きいといってよいのではないか。

社会党や民同の場合今秋斗において、田中内閣打倒をかかげればかかげるほど労働者以外の層への依存を強め、したがって労働組合の斗争形態も、資本家・政府との対決姿勢よりも、国民一般への融合をもとめることになってきている。

編集局――斗争形態などでかわった点があらわれてきているということですか。

――そうですね。ストライキなどでも最近はピケットをはることをしなくなった。

それから全逓中央が、左派の突出した行動を統制違反などで封殺し、支部の解散権限などを中央執行委員会がもつなどの規約上の措置もきめられてきている。

こうした全逓中央の対応に対して省も援助を与えているふしもある。

スト権斗争の結果もあろうが、全逓中央の指令した斗争には処分を出さないが、地本や支部などの独自の斗争には処分を出していくという省の意図が見えてきている。分断孤立化ということですね。

編集局――そのような状況の下でどんなように斗っているのですか。

――私のところも今度、ストライキに入ったわけですが系統的な中央指導部との対決の姿勢をもって〝労使正常化〟路線と対決し、労働者固有の利益の貫徹の立場を組合の中では明らかにしていっています。斗争形態上においてはわれわれ影響力はまだ小さいということから、はっきりした対置にはいたってはいませんが、可能な限り省側との対決の維持と拡大、譲歩の最大限のとりつけを獲得していくこと。

政治的課題の結合という路線が、社・公・共のいわゆる議会政権路線との密着を意味する路線と対決し、労働者の下からの自発的な大衆的な団結を作りだす方向において指導を貫徹する。

現在の経営の「危機的状況」にあって労働者の犠牲においてしかその「危機」を克服できない資本家的経営を根底から暴露して社会主義的な宣伝を一層強める必要があることなどです。そしてこの社会主義が、労働者階級の広汎な自覚的な団結に支えられるよう指導していくことです。

とくに最後の問題については、労働組合とは異った独自の革命的組織の系統的な宣伝として展開されていく必要があろうと思う。

編集局――賛成ですね。私達からいえば労共委に結合し、労共委の系統的な活動を郵便労働者の中でも貫徹してほしいということですね。

（十一月二十日記）

議会に対する共産主義者の態度

議会制度の欺瞞性
㈠議会制の超階級性を描きだす普通選挙制の内実（以上今号）
㈡「執行権力」に「合法性」を付与しブルジョアジーの独裁をおおいかくす議会
革命運動の前進のために
議会を如何に利用すべきか
㈠議会を利用する上で留意すべき基本的諸点
㈡日共の人民的議会主義批判

先進資本主義諸国での不況インフレ高進、失業増大などにみられる経済危機の深化は各国における階級対立を一層激化させ、労働者人民の斗いをこれまでになく先鋭なものとしている。

この事態は、議会制民主主義に焦点をあててみるならば、一つには、議会制民主主義を「安定」的に支えてきた物質的基盤の崩壊と動揺を深めつつあり、二つにはブルジョア社会の諸条件から生じる階級対立、階級斗争を議会制的形式の内に、ブルジョア的に収束させることをますます困難にさせつつある。

すなわち、資本主義の動揺と階級斗争の激化という局面の中で、議会制度の無力さが露呈され、ブルジョア独裁の〝いちじくの葉〟としての議会の機能が困難なものになりつつあることを意味している。

これは、イタリアでの経済破綻と政治危機（十月三日、今年三度目の内閣総辞職があり、後継首班決定に五十余日をついやしている）の進行、労働者階級のストライキ斗争への断固たる決起、右翼の相次ぐテロ活動とクーデターの策動などの動きの中に象徴的にみることができる。そして、単にイタリアにとどまらず、〝社会契約構想〟を批判する労働者の斗い、右翼クーデターの策動などにみられるイギリス、田中金脈問題で動揺する日本などにも、多かれ少かれみられ始めているのである。

こうして、階級対立、階級闘争が、最終的には議会制度、普通選挙権などのブルジョア的政治形態の下に、収約されてきた先進資本主義諸国においても、労働者階級の資本と権力に対する直接的な、公然たる闘いが、ますます可能となる情勢になりつつある。

だが、こうした情勢の中で、社民政党や日、仏、伊、英の共産党などはプロレタリア独裁にむけ、労働者階級自身の運動と組織を強化するべく闘うのでなく、〝議会制民主主義擁護〟〝連合政府の実現〟を唱い、反動的にもブルジョア民主主義に加担し、労働者階級の運動に水をさしている。資本主義の動揺の深化、小ブルジョアのブルジョア政党からの離反と動揺などの状況で、右翼、ファシズム勢力が台頭し、議会制民主主義に右から挑戦するのに対して、〝議会制民主主義擁護〟で対応するのは、共産主義者のとるべき態度ではない。

共産主義者は、労働者を大規模に、大胆に、思い切って起ち上がらせ、実力をもってしても、右翼、ファシズム勢力と対決し、それを封じ込め、また小ブルジョアを労働者階級の側にひき寄せ、あるいは中立化させなければならない。と同時に、議会制民主主義、ブルジョア民主主義が、階級間の不平等を前提として成立していることを隠蔽しているが、実際は、搾取者の、資本家のための民主主義であることを暴露し、労働者の、働くものの民主主義は、ブルジョア権力を打倒する以外には実現しえないことを訴えなければならない。

社民政党、これら共産党は、こうした階級的な正しい態度をとらず、労働者の少なからずの部分に、ブルジョア民主主義、議会制民主主義への幻想を植えつけブルジョア支配に手をかし、プロレタリアートの解放を永遠の彼方に追いやっている。

共産主義者は、労働運動を始めすべての戦線で、社民政党、これら共産党などがまきちらす議会、ブルジョア民主主義に関する小ブル的偏見を一掃する戦いを強めなければならない。

そして、プロレタリアートの権力奪取、プロレタリア独裁のために、議会選挙や議会の演壇を革命的、共産主義的に利用するすべにも習熟しなければならない。

議会制度の欺瞞性

議会の演壇を革命的に利用する上でも、社共などの小ブル民主主義者の宣伝する議会主義的偏見を打ち破るためにも、議会や普通選挙権などの階級的性格を正しく把握することは不可欠である。

レーニンは、マルクスの議会制度に対する革命的態度をもとに次のように述べている。

「支配階級のどの成員が、議会で、人民を抑圧し、ふみにじるかを数年に一度きめること、――議会主義的立憲君主制ばかりでなく、もっとも民主的な共和制のばあいにも、ブルジョア議会制度の真の本質はまさにここにある」「真の『国家』活動は舞台裏で行われ、各省や官房や参謀本部が遂行している。議会では、『庶民』を欺こうという特別の目的でおしゃべりをしているにすぎない」（国家と革命）

ブルジョアジーの実際の階級支配は、軍隊、警察、官僚機構などによって行なわれ、国民の意志を代表するとされる議会は、このブルジョア独裁の支配形態を隠蔽し、超階級的装いをこらすための飾り物―〝いちじくの葉〟でしかない。

旧支配階級から権力を奪い、政治的にも支配階級となったブルジョアジーは、「普選」によって労働者の代表が進出するにつれて労働者人民の武装を解除禁止したまま、労働者人民の闘いと要求を「中和」させ、雨散霧消させる政治舞台として、議会をしつらえていったのである。

一、議会制の超階級性を描きだす普通選挙制の内実

議会制度は、普通選挙制の成立と結びつく時、一層完成されたものとなり、労働者人民の闘いをブルジョア政治の内に包摂しようとするブルジョアジーの手段は、整備されたものとなる。

つまり、選挙権被選挙権のために必要であった納税条件が廃止されると、搾取者と被搾取者との不平等は観念的に「抹殺」される。そして、搾取者も被搾取者も法の下では平等で、一人一票の原則は変らないから、多数者である被搾取者は、議会を通して、自らの要求が実現できるのではないかという幻想が広汎に形成されるのである。

だが搾取する者と搾取される者との不平等は政治的にも厳然として存在している。ブルジョアジーは、搾取者としての巨大な経済的力を背景に、自らが育成したブルジョア政党をもって、議会での野

（二面へつづく）

アラブ人民の革命闘争と連帯する集会への圧倒的結集を！

十二月十四日に「アラブ人民の革命闘争と連帯する集会」（三面短報参照）が呼びかけられている。この連帯行動では、パレスチナの解放闘争、エリトリア解放闘争、オーマン・アラビア湾の解放闘争との連帯が呼びかけられ、同時に日帝の侵略的諸策動への断固たる対決がよびかけられている。

パレスチナ人民の闘いをはじめ、アラブ人民の闘いに対して革命的な態度を貫くかどうかは、プロレタリア国際主義を実践的に貫いているかどうか、教条からではなく現実の闘争に立脚してプロレタリア解放闘争をおし進めるかどうかの一つの分岐をなしている。アラブ人民の闘いが、米帝に支援されているイスラエルや、ソ共の対米協調の押し売りをつき破りつつ、戦闘的な闘争をおし進めていることに固く連帯し、武装して闘うアラブ人民の闘争から革命的な教訓をも学びとっていかなければならない。

二十二日の国連総会は、パレスチナ問題に関する決議として、パレスチナに於るパレスチナ人民の主権と民族独立の権利などを承認し、またPLOが国連のオブザーバーとなるよう招請した。しかしこの決議は、イスラエル国家の不当性に全くふれず、またパレスチナの「主権」問題についても、ヨルダンのフセイン王制のヨルダン川西岸の要求に譲歩して提案されたものである。この決議は、イスラエルの侵略と抑圧に対する批判が国連の場においてすら多数の意見となっていることを示していることを明確に示した反面、昨年十二月の国連安保理338号決議とそれに基くジュネーブ和平会議推進と結合したものとしてあることを重視しなければならない。

アメリカ帝国主義とソ共は、中東における人民の斗争に敵対し、イスラエルの維持のための共同歩調を続けている。十一月中旬のイスラエルシリア国境での「軍事的緊張」に際しても、モスクワ―ワシントンの直通電話ホットラインをも使ったかけひきが行われたと報道されている。しかも、こうした対応はイスラエルによるこの間の武装解放勢力に対する連続した軍事攻撃をいんぺいするものとなっている。

アラブの小ブル民族主義政権は十月二十六日にモロッコのラバトでアラブ首脳会議を開かせ、パレスチナ代表権でPLOとヨルダン王制との妥協をとりつけようとした。こうした対応は、ジュネーブ和平会議に対する根まわしに他ならない。この会議に対して、イラクとリビアの政府は代表派遣を拒否し、こうしたエジプト、サダト政権などの主導による帝国主義・シオニストに対する屈服路線に対して反対であることを意志表示している。

パレスチナ人民の斗争は、一瞬の休む間もなく続いており、国連討議の間においても、十一月十一日のテルアビブでの「新経済政策」反対の暴動の爆発をはじめとして、十一月十六日の各都市での一斉大衆デモ（数千人参加、一人死亡、五十人以上逮捕）や、十九日のPDFLPによるベイトシェアンでの戦斗などが斗われている。PDFLPは和平会議参加支持派であるが、こうした戦斗の持続的高揚の背後には、パレスチナ人民の戦斗意欲の高まり、妥協でなく前進を望む大衆的な声が存在しているのである。

PLOの一部指導者の妥協的方向を批判して、執行委員会を脱退しているPFLPをはじめ ALF、PSF、PFLPGCのいわゆる「拒否戦線」四団体の主張は多くのアラブ人民にうけいれられている。十月末に四団体とイラク・バース党は共同声明を発表して妥協反対の斗いを相互に強め結合することなどを確認している。こうした「拒否戦線」の主張は、妥協の強制をはねかえし、パレスチナ・アラブ人民の斗いを前進させる方向を明確にさせたものとして重要な意義をもっている。

こうした諸勢力の動きの中でパレスチナ人民の斗争に対する革命的態度を一層明確にし、大衆的な確認を拡げることが重要になっているといわなければならない。たとえば、フランスのサルトルをはじめとする一部左翼はユネスコによるイスラエル排除の決議案に反対して「抗議行動」を行っている。こうした動きは、ヨーロッパにおける反ユダヤ運動への対決という正しい指向性に主観的には基きつつも、イスラエルの侵略的本性、帝国主義の手先としての本質を無視した反動的な対応といわなければならない。また、日本の一部の党派のように「中東問題」をブルジョア評論家なみに米ソの対決の場などと一面化しパレスチナ人民の斗いにツバをはきかける主張には断固として対決し粉砕しなければならない。

エリトリアにおける人民の解放闘争は、エチオピアにおける「帝制打倒」という状況下で戦闘力を増強し、政治上、軍事上の前進をかちとっている。エチオピアの軍政は、その内部の左右の対立において急進派が勢力をのばしたとされているが、その「改革」の性格は明確にされてはいない。そのうえに、エリトリアについてのエチオピア軍政の態度は、今のところ、旧帝制以来の政策の継続以上のものを出ていないのが実情であり、エリトリア人民が武装と団結をかため、断固してかかる軍政の抑圧・敵対と闘うことは正しいものとなっている。

アラブ人民の闘いの中で、現在注目しなければならない闘いの一つは、オーマン、アラビア湾地方での反帝国主義、反封建王制の闘いである。この闘いは、オーマンアラビア湾解放人民戦線の闘いによって代表されている。彼らは、帝国主義の肝入りによって擁立されているアラビア湾岸のマスカットオーマン王制、首長国連邦の封建的王制に対して武装して決起しPFLPなどとの団結の下に闘っている。この闘いに対して、アメリカ帝国主義の膨大な軍事援助で武装したイラン・シャー政権は侵略的な「軍事協力」による敵対に大がかりにのりだし、中東におけるアメリカ帝国主義の持ち駒としての役割を果し、自らも拡張主義的な野心をあらわにしている。

こうしたアラブ人民の闘いに連帯し、彼らの先進的な闘争の正当性と意義を明確にさせていかなければならない。

現在、諸団体の呼びかけによって計画されている十二月十四日のアラブ人民の革命闘争と連帯する集会は、日本のプロレタリアート人民とアラブ諸国人民の革命闘争との連帯を深め、アメリカ帝国主義をはじめとする帝国主義に対して武装し、最前戦で闘っているアラブ人民の闘いへの支援を深め、同時に、プロレタリア国際主義によるプロレタリアート、人民の国際的連帯を全体として強化し質的に高める役割を担っている。

アメリカ帝国主義のソ連との「協調」のポーズの下での人民に対する敵対に断固として対決し、彼らの反人民策動を許さない闘いとして重要な意義をもっている。

同時に、日本政府の中東に対するギマン的な態度、「資源外交」の名の下でのさまざまなギマン策動による人民への敵対へも対決するのでなければならない。

こうしたプロレタリアート人民の国際連帯の強化は、わが委員会が政策として一貫して追求してきている一つの領域をなしている。わが委員会の掲げる「プロレタリア世界革命の旗の下、万国の労働者団結せよ！」のスローガンは、単なる立場性の表明では決してなく、実践的に進められる目標なのである。わが委員会はひきつづきこうした活動の強化をしていくことを明らかにし、この集会への結集と闘争の前進を訴える。

連帯斗争の前進のうえで、日共などの排外主義、日和見主義潮流との対決、パレスチナ人民の斗いにさまざまな形で敵対する部分との対決を断固としておし進めなければならない。また同時に、プロレタリアート人民の団結の課題と共産主義者の国際的統一の課題を混乱させたり、さまざまな武装解放斗争の課題目標のちがいを無視して、単一の世界武装斗争戦線を夢見るような部分に対してもはっきりとした批判をつきつけなければならない。

国際的なプロレタリアート、人民の斗いの最終的な勝利の確信にもえて、当面の斗いの圧倒的な、かつ強固な成功を斗いとろう！

労働者人民を議会制民主主義にしばりつける

「選管内閣論争」の反動性

「日本列島改造論」をかかげ「はなばなしく」登場した田中政権は、インフレ高進、物価高騰、公害に反対する労働者人民の闘いの前に、更に昨年末からの経済混乱に追い打ちをかけられ、政策的に破綻していた。そして、党内対立の激化、労働者人民の広汎な批判の集中をもたらした「金脈問題」がトドメとなり、ついに田中は首相、党総裁の地位から転落することになった。

十月二十五日以降、田中退陣の動きが、活発になるにつれ、野党各党は色めき立ち、総選挙対策など〃田中退陣以後〃のそなえに大わらわである。そして、この過程で、「選挙管理内閣」構想をめぐる野党間の「論争」が、「連合政権」構想、「共闘問題」ともからみあって、現在の「議会政治」の一つの焦点となっている。

民社党の春日は、十月二十六日二十八日と続けざまに、田中退陣後について、「自民党政権のタライ回しは許されない」「いまこそ（社公民による）建設的革新政権の樹立をめざし立ち上るべきだ」といって、「社公民三党による選挙管理内閣をつくれ」とアドバルーンを上げた。（民社は、その後、選管内閣に〃自民党を脱党することを条件に自民党内良識派を加えてもよい〃としている）

これに対し、日共の不破は、三十日「総選挙による国民の審判に基づく国会の新しい構成で新政権を作るのが本筋」としつつ「総選挙までは選挙管理内閣だが、その性格は、田中首相の金脈にからんで手を汚していない自民党議員も含めた超党派内閣」という構想できり返した。

この民、共のアドバルーン合戦に、社会党は、三十一日の中執で「現在の時点で他党のように選挙管理内閣、社公民政権などに言及することは先走り過ぎる」とし、「倒閣のため厳しい決意で取り組む」と態度表明し、石橋は〃田中以後〃の政権そのものについては「情勢をみながら決断する」と述べている。

公明党は「解散を急ぐべきであり、革新の議席をふやさないでどんな政権を作っても性格があいまいだ」（矢野発言）という態度をとった。だが、公明党は、その後十一月九日、選管内閣は「自民党にやらせた方がよい」（矢野発言）といい、更に、十九日には、公明党大会で、竹入が選管内閣は「野党で構成し、直ちに衆院解散、総選挙を行うべきだ」と主張し、ジグザグを重ねている。

こうした「選管内閣論争」は、各野党とも、議会制民主主義擁護という小ブル的民主派としての共通性を前提としつつ、「自民党内での政権タライ回しは許さない」という点では一致している。だが、各党派の「連合政権構想」「共闘関係の方向性」に規定され、さまざまな色合をみせ、それぞれなりの小ブルジョア的性格を示している。

労働貴族、小ブル層、中小資本家の一部の利益を代表する民社党は、社公民路線の再浮上を狙っている。これは自民党、独占資本への攻撃を強める労働者人民の闘いを緩和あるいはそらせようとするものであり、イギリスの「二大政党政治」をも念頭において、自民党主導の現在の「議会政治」をブルジョアジーの許容する範囲内でブルジョア支配の別働隊として再編しようとする策動である。

公明党のジグザグぶりは、小ブル特有の浮動性を、最も典型的に体現したものである。

公明党は、ジグザグをくり返しつつも、結局、本音は、社公民路線なのだが、民社の勢力減退を前にして、社会党を「中道政権」に巻き込もうと、社公共闘に重点をおきつつ、野党第一党の社党の態度に追随している。

社会党は、一方で、民社にゆさぶりをかけられ（日共と手をきれと）、他方で、日共構想にとまどいつつも、十二月党大会を前に党内派閥間のかけひきに追われ、「選管内閣論争」に消極的である。

これには、ブルジョアマスコミからも〃日共をみならえ〃とハッパをかけられる仕末である。

日共の構想の狙いは、第一に、民社はおろか自民党の一部をも含んだ構想でもって、民社の〃日共排除〃の構想を封じ込めることである。第二に、田中派など主流派に攻撃の的をしぼって、混乱する自民党へのゆさぶりをかけることである。

第三は、この超党派の選管内閣を、「選挙区の定数是正などをやる過渡的内閣としたい」（十一月一日、宮本発言）というように、議席拡大のために、あらゆる機会を利用するということである。

ここには、ブルジョア議会主義路線をひた走る日共の醜い姿が露骨に示されている。議会政治の分野での、ブルジョアジーの政治的代理人―自民党を孤立させ、没落させる闘いを、第二の狙いにみられるように、実質上、議会政治レベルの小手先上の術策に陥らせていることである。また「金権政治を打破する清潔な民主政治」「政局の民主的打開」（宮本発言）などと没階級的な言辞をろうしたり、議席拡大を自己目的化したりして、労働者人民にブルジョア民主主義的ブルジョア議会主義的偏見をまきちらしていることである。こうした日共の態度は、「金脈問題」を通じて大衆的に暴露された反人民的な自民党政治の土壌が、ブルジョア社会のなかにこそあることを隠蔽ないしあいまいにさせる点でも反動的である。

民社の構想に代表される傾向は、ブルジョア政治（議会政治レベルだが）の危機を同じ議会政治のレベルまででおしとどめて、救済しようという方向にのっとったものであり全く反労働者的なものである。

日共の構想は、既成の政治制度の枠内での「民主化」をもっぱらとし、没階級的な「清潔な民主政治」を提起し、自民党の反人民性を免罪すること、更に、ブルジョアジーの政治的代理人として自民党が存在していることをおおいかくすなど、日共の「人民的議会主義」路線に規定された実践の反動性をあらわにしている。

集会・闘争短報

▼長期拘留者釈放を要求する集会
主催・実行委（救援連絡センターなど）
日時・十二月二一日二時
場所・未定

▼土田邸爆破などえん罪事件糾弾の集会（十二月二二日・予定）

訂正

怒濤一一二号には、重大な校正ミスが多数あります。多くの読者の方には訂正文でお知らせしましたが、重ねて訂正を明らかにし、御迷惑をかけた方々に深くおわびしたいと思います。

▽中央委声明中、一面二段五行目を削除する。四行目の末尾に、「が」を入れる。
▽同、六段四行目、「追求」は「追及」の誤り。
▽同、七段十三行目、「自白」は「白日」の誤り。
▽同、七段目最後に【三面へつづく】と入れる。
▽同、三面一段七行目「理由を」は「理由と」の誤り。
▽同、三面二段十三行目、「追求」は「追及」の誤り。
▽同、三面、終りから四行目は「利用し、維持拡大しつつあるブ」の誤り。
▽三面、田中金脈の記事の一段目、二七、二八行目は削除し、二九行目のはじめから三字は削除する。
▽一面八段左から十五行目、「イスラエル国案」は「イスラエル国家」の誤り。

編集局は、以上のような大きなミスを出したことを真剣に自己批判し、今後このような誤りのないよう決意し、必要な措置を実行したいと思います。

社告

左記の通り静岡の連絡所が変更となりましたので、今後の連絡は左記へお願いします。

静岡県静岡市
静岡南郵便局私書箱67号
怒濤社静岡支局

次号休刊

十二月十六日号は休刊とし、一月一日号を年内に八頁で発行いたします。

「怒濤」編集局

年末カンパの集中を！

プロレタリアートの解放に向けて闘う労働者・人民の皆さん！ 支配階級の抑圧と搾取・侵略・差別に対決して闘っているすべての皆さん！

労共委は、革命的な宣伝、煽動、組織等の活動の強化のために、年末カンパの結集を訴え、そのための闘いを開始しています。

委員会は、今年夏期カンパの訴えにあたって、印刷・宣伝体制の強化の必要性を明らかにしましたが、委員会の街頭ビラ、機関紙誌の発行印刷体制は着実に向上をかちとっています。革命的プロレタリアートの運動を前進させる上で、現在、次の課題の実現が不可欠なものとなっています。

①国際的な団結と闘争を前進させるための活動の飛躍的前進のための活動。②出版・印刷体制の独自化を早急にかちとるための活動。③委員会の全国的な建設強化の活動。④中央諸活動の系統的強化の活動。

これらの活動を実現していくうえで、できるだけ多くの支持を結集し、怒濤の読者、支持者の皆さんが共にカンパ闘争を支援してくださるよう心から訴えるものです。

一口三千円以上
（送金は郵便振替、東京一四七二二一 怒濤社）

労働者共産主義委員会